

令和7年度事業報告

1. 変動する漁海況・市況への対応

観測史上最長の7年9か月に及んだ黒潮大蛇行が令和7年4月に終息し、これに先立って黒潮続流の顕著な北偏も解消した一方で、夏季には猛暑の影響により日本周辺全域で高水温となるなど、引き続き海洋環境は不安定な状況にある。このような中、当センターの調査対象とした全国主要108港における合計水揚量は、調査を開始した平成22年以降で最低の161.6万トン（令和7年12月末現在速報値）となり、全体的な不漁傾向や、主要魚種の分布・回遊の変化が継続している。また、国際情勢の不確実性が増す中、輸入水産物や燃油等の価格が高止まりする一方、水揚量の減少等を反映して国内水産物価格は調査開始以来の最高水準となった。このような大きな情勢変化の中、当センターの海況・漁況・市況に関する情報サービスが水産業の経営安定に果たす役割はますます大きい。

こうした状況を踏まえ、当センターでは情報サービスの精度と利便性の向上を図るための各種取組を進めた。

また、漁船数の減少等に伴う沖合域や外国水域からの漁海況データの減少に対応するため、新たな協力漁船の確保や水揚地からの情報収集の強化に加え、人工衛星情報の収集体制の強化や海洋数値モデルの運用改善、商船データの活用等を推進した。

2. 水産業のスマート化・デジタル化への対応

水産庁が推進するスマート水産業の取組の下、システム構築等に関する当センターの豊富な経験を活かして、スマート水産業情報システムの円滑な運用・保守や処理システムの構築を、水産庁や都道府県の指導を受けながら適切に進めた。

今後のスマート水産業の推進に不可欠となるデータ連携システムについては、水産庁が進める養殖施設等に設置するスマートブイネットワークの円滑な運用、データ利用ガイドラインの普及に取り組むとともに、水産振興に貢献する新規ビジネス創出などの多様な利活用の検討を進めた。また、水産業スマート化の先駆けである当センターの海象・気象情報サービス「エビスくん」について、漁船や産地市場等のユーザーと連携協力して、情報連携プラットフォームとしての更なる活用を推進した。

3. 沿岸域の漁海況情報ニーズへの対応

養殖業の振興、洋上風力発電等の水域利用やブルーカーボン活用の動きを背景とした沿岸・内湾域における漁海況情報ニーズに対応して、沖合と沿岸・内湾域の漁海況情報の連結、養殖業を対象とした赤潮監視ネットワークシステムの構築等、新たな情報サービスの開発に取り組んだ。

4. 連携強化と技術基盤の拡充

水産・海洋関係の情報ニーズの多様化や高度化に対応するとともに、情報の利活用を促進するため、水産以外の分野の機関・団体とも連携して、水産・海洋情報の利用促進

についての普及・啓発に取り組んだ。加えて、職員のO J T（現任訓練）や内外での研修を通じて、当センターのデータサイエンスに関する機能の拡充や情報セキュリティの向上に取り組んだ。

5. 会員情報サービス等の安全かつ安定的な提供

会員等水産関係者を取り巻く様々な環境変化を踏まえ、より良い会員情報サービス等のあり方について検討し、会員のニーズを踏まえたサービス再編や、サービスの利便性向上等を中心とした基本的な方向性を定めた。

また、安全かつ安定的な業務推進に不可欠な情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）及び品質マネジメントシステム（QMS）について、審査機関の審査を経て、必要となる資格を維持した。

I. 情報提供事業（自主事業）

1. 水産情報事業

現在提供中の7種類の漁海況情報については、従来のF A Xによる情報提供から、令和5年度に運用を開始した漁海況情報提供システムによるオンライン提供への移行を完了した。また、情報の改善に向けて、引き続き、アンケート調査等に基づく検討を進め、東北海域漁海況情報について、スマートフォンでの閲覧に配慮したレイアウト変更等の改善を行った。また、漁海況情報への理解を深めるための解説動画の試作を行い、提供方法について検討した。このほか、新たな魚種を対象とした漁海況情報の提供についても引き続き検討した。

漁況情報データベースの充実を図るとともに、主要魚種の漁海況の月々の特徴と我が国周辺の漁海況の年間の経過と特徴を、それぞれ定期的に取りまとめて情報提供した。また、漁海況のトピックス、当センターの技術開発や情報サービスの概要を紹介するオンライン技術情報誌J A F I Cテクニカルレビューを1回刊行した。

情報収集体制を強化するため、従来の九州出張所（長崎市）の機能を松浦駐在所に集約して新たに九州出張所として組替えたほか、焼津駐在所における情報収集体制を強化する等、出張所及び駐在所の再編・強化を進めた。

2. 流通情報提供事業

主要な産地及び消費地市場での水産物の取扱数量、平均価格等の情報を提供する流通情報サービス「おさかなひろば」について、会員情報サービス等のあり方についての検討結果を踏まえつつ、抜本的なサービス再編に向けた検討を進めた。

3. 海洋情報事業

日本周辺～世界の24海域について海況情報を作成し、情報提供した。特に、7種類の海況日報については、さまざまな人工衛星データをリアルタイムに収集、解析し、さらに漁船から収集した航走水温データも統合した高精度な情報として、毎日提供した。

情報の提供方法としては、5種類の世界の海況図については、日本かつお・まぐろ漁業協同組合等の協力を得て、共同通信社からインターネット等により世界中の我が国

遠洋漁船向けに配信した。FAX配信しているその他の情報についても、利用環境や配信の確実性を考慮した効率的な配信方法について検討を進めている。

都道府県正会員への情報サービスとして、水産試験研究機関向けに地先海域の実測現場水温で補正した高精細な水温図及びその数値データや、人工衛星の画像データ等を提供した。有料の情報サービスとして「JAFIC携帯サービス」を運営するとともに、その一部機能を都道府県正会員傘下の沿岸漁業者等に無料の「会員向け携帯サービス」として提供した。さらに、都道府県正会員のうちの一都五県で構成する関東・東海海況情報連絡会が作成する海況日報に関して、補正済み人工衛星データを提供するとともに、日報の作成作業に協力した。

漁業者に向けて有料で提供する海象・気象情報サービス「エビスくん」については、漁業者のニーズに応えるため、さまざまな種類の人工衛星データや実測データをリアルタイムに収集、解析するとともに、迅速な提供のための自動化処理等、更なる改良を行った。また、漁業種類や海域に見合った情報のカスタマイズやサービス機能のパッケージ化を進め、更なる使い勝手の向上を図った。さらに、AI等を利用したアカイカ、サンマ、カツオ及びビンナガの漁場予測について、精度向上のための技術開発を推進した。一方、WCPC条約水域における操業情報の電子化及び電子報告の義務化を踏まえた業界団体からの要望に基づき、電子報告等を支援する機能を新たに開発して追加し、希望する漁業者への導入を完了した。この機能追加は、表計算ソフトの操作に不慣れな現場利用者にとって電子報告等の義務化に伴う業務負担の軽減につながったとして、漁業者に好評であった。

新たに本格運用を開始した「エビスくん世界版」については、遠洋まぐろはえ縄漁業者のニーズを踏まえつつ、世界中のさまざまな人工衛星データをリアルタイムに収集、解析し、サービスを展開した。その結果、対象とする遠洋まぐろはえ縄漁船の半数以上で導入が進むなど、現場での普及が着実に進展した。

4. システム企画事業

漁海況情報の作成に必要な人工衛星データ、船舶観測データ等の環境データの収集及び解析、当センターで作成したコンテンツの配信、これらをGIS（地理情報システム）ベースで一元的に処理するデータ収集配信システムの構築を、それぞれ推進した。また、養殖業への情報サービスの提供を念頭に、都道府県の水産試験研究機関や養殖業関係者等と協力し、スマート水産業に対応したデータ連携機能を活用して、有害赤潮監視をはじめとする新たな情報サービスの開発を進めた。

都道府県正会員の水産試験研究機関を対象としたGIS利用技術の研修会を引き続き実施した。

当センターの展開する漁海況情報サービスに合致した海洋数値モデルの開発を更に進めるとともに、データ利用体制を整備して、東北海域漁海況速報等での情報提供を開始した。

スマート水産業の実現に不可欠なデータ連携を推進するため、ブイ等による海洋観測データ、人工衛星データ、その他水産に関わる各種データの連携の可能性、利活用の拡大と活性化について引き続き検討した。併せて、当センターのネットワークシステム

において、クラウドコンピューティングの活用とネットワーク環境の整備を進め、現在のテクノロジーに適合した新たなシステムの構築を推進した。

II. 国庫補助事業

1. 人工衛星・漁船活用型漁場形成情報等収集分析事業（継続）

漁場形成・漁海況予測の精度向上を図るため、人工衛星を活用して、表面水温、植物プランクトンの分布情報等を収集・分析した。協力漁船により水温観測を行うとともに、入港漁船等から漁場位置、漁場形成、漁獲状況、海況等の情報を収集したほか、近年の地球温暖化による水温上昇等に伴う出現魚種の変化を把握した。漁場形成状況に関する新たな情報として、近赤外線を利用した簡易・迅速で高精度な粗脂肪量の測定法の開発と検証を引き続き進め、粗脂肪量の測定結果を漁海況情報へ掲載した。

全国各地からの各種漁海況情報の収集体制を強化し、各地に配置した調査員により、市場全体の水揚げ状況についての写真等の情報を日々収集したほか、各市場において出現する特異な魚種について、サイズや水揚げ量を把握した。本事業によるリアルタイムの現場情報を、水産庁及び資源評価を行う機関に提供することにより、業務の効率化と的確な推進、漁場形成・漁海況予測の精度向上に貢献した。

2. I Q導入に向けた取組支援事業（継続）

I Q方式又はI Q方式と他の管理方式を組み合わせた管理措置の効果の検討や、導入に向けた課題の抽出と改善方策を検証することを目的として、水産研究・教育機構、関係する漁業団体及び地域の資源管理協議会で構成する共同事業体に参画した。当センターは、大臣許可漁業のI Q評価に係る漁獲情報や漁獲枠の有効活用に関する情報及び流通等情報の迅速な把握並びに活用に向けた調査分析を分担した。

III. 国庫委託事業

1. 水産物流通調査事業（継続）

漁業者を含む水産関係者に対して水産物の流通動向に関する情報を提供するとともに、国等が必要に応じ使用する外国漁船の入漁料及び各種事業の効果算定等の基礎資料とするため、全国の水揚げ量及び卸売価格等の情報を継続的に収集・整理した。

2. 水産資源調査・評価等推進事業（継続）

水産研究・教育機構、都道府県等で構成する共同事業体に参画し、次の事業を実施した。

（1）我が国周辺水産資源調査・評価事業

我が国周辺水産資源の評価のための基礎的なデータ収集等を行った。この一環として、全国に調査員を配置し、生物情報を収集した。また、漁船による海洋観測調査を継続したほか、新たに漁船の魚群探知機データの資源評価への活用に取り組んだ。さらに、漁場形成・漁況予測業務として、マサバの来遊量予測モデルを開発し、中短期予報を行った。以上のほか、水産関係者との意見交換会（マサバ、イワシ、マアジ、いか類、底魚資源）を計9回開催した。

(2) 国際水産資源事業

サンマについて、漁業情報を用いた漁況解析を行い、漁期中に5旬先までの来遊量を予測して、結果を公表した。加えて、水産関係者との意見交換会（サンマ、カツオ、ビンナガ）を計8回開催した。

3. 操業管理・海外漁場情報活用事業（継続）

地域漁業管理機関の規則遵守の観点から、我が国のかつお・まぐろ、さんま等漁船の操業秩序を維持するため、（株）キュービック・アイと共同で、VMS（衛星船位測定送信機）を活用した操業管理システムの運営・保守を行った。

また、漁業者による船位の把握が可能となる機能の実装について、かつお・まぐろ・遠底VMSシステムの調査・分析を行った。

4. スマート水産業システム運用・保守業務（継続）

水産資源の持続的利用に向けた資源管理や資源評価の高度化に資するため、当センターを代表機関とする関係企業との共同事業体により、漁獲情報等の大量のデータを迅速に収集、分析、提供する「スマート水産業情報システム」の運用・保守を行った。

漁獲成績報告、TAC報告及び資源評価への水揚情報の利用を可能とするため、スマート水産業情報システムを構成する各サブシステムのデータ連携による情報収集の効率化と、データ連携に際してのセキュリティの確保などのシステム運用・保守、セキュリティ対策業務を確実に実施した。

また、令和8年1月からWCPFC海域で操業するかつお・まぐろ漁船における操業・漁獲情報の電子的な船内保管と関係機関への電子的な報告が求められることに対応するため、令和6年度に水産庁が公表した仕様書に基づいて、当センターやその他企業等が開発した電子報告アプリケーションから転送されるデータを、スマート水産業情報システムを構成する漁獲報告サブシステム内のかつお・まぐろ漁獲報告データベースに登録した。

5. 令和6年度補正予算スマート水産業情報システム整備業務（新規、繰越）

当センターを代表機関とする関係企業との共同事業体によって受託した令和6年度スマート水産業システム構築推進事業（請負）による本業務を令和7年度へ繰越して、スマート水産業情報システムの機能強化の要件定義・設計・開発業務を実施した。

このうちの主たる業務として、外国漁船漁獲情報サブシステムのMAFFクラウド対応機能の開発、漁船情報管理サブシステムにおける大臣許可情報の登録機能の開発、漁獲報告サブシステムのうち大臣許可漁業を対象とした漁獲報告データベース、広域資源管理サブシステムのうち資源管理データベース、資源評価情報サブシステムのMAFFクラウド対応への要件定義作成等を実施した。

6. 船舶航跡システム（VMAC）に係る管理用端末及び船舶用端末の設置並びに導入・保守・運用業務（継続）

（株）キュービック・アイと当センターとの共同事業体により、VMACを運用した。

当センターは、水産庁からの指示に基づき、漁船に設置したVMA C端末の不調時の点検・交換、廃船に伴うVMA C端末の撤去等の保守業務を、当該漁船の指定工事業者と協調して迅速に実施した。

なお、事業当初に設置されたVMA C端末が設置後約7年を経過することに加え、イリジウムを利用する機器端末のロールオーバー対応も必要となったため、当初、水産庁が見込んだ年間約60台の機器交換台数を大きく超えて、合計100台以上を交換した。

IV. その他の委託等事業

1. 有害生物出現調査及び情報提供事業（継続）

水産業・漁村活性化推進機構の委託により、我が国周辺海域に出現する大型クラゲ等有害生物の沿岸域での分布状況を把握するため、道府県水産試験研究機関等と連携し、調査船によるモニタリング調査及び海洋観測を実施した。また、漁業協同組合や定置網事業者等からの聞き取り調査により、大型クラゲ等有害生物の出現状況を迅速に把握した。さらに、これらの情報を解析し、現況情報を配信したほか、水産研究・教育機構と協力して予測情報を配信した。併せて、漁業者向け情報を迅速に収集・提供するための体制を整備した。

2. 海面水温観測調査事業（継続）

一都三県の水産試験研究機関（東京都島しょ農林水産総合センター、千葉県水産総合研究センター、神奈川県水産技術センター、静岡県水産・海洋技術研究所）の委託により、東海汽船株式会社所属の客船さるびあ丸及び橘丸に水温収録・送信システムを搭載して水温データを収集し、委託元の各機関に配信した。

3. 低未利用魚情報発信業務（新規）

公益財団法人水産物安定供給推進機構の委託により、令和7年度水産加工連携プラン支援事業において、低未利用魚の活用に向けた事業者間のマッチングを目的として、当センターの調査対象とする産地市場に水揚げされた低未利用魚の写真を収集し、同機構が開設・運用するSNSに継続して発信した。